

## (6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、用途が特定されています（特定財源）。
- 平成27年度における国庫支出金は社会資本整備総合交付金（街路）の増要因等があり、131億2000万円余、都支出金は児童福祉費補助金の増要因等があり、109億円余と見込み、総額は240億2000万円余、前年度と比較して、12億6000万円余の増となっています。  
各内訳としては、国庫支出金では、社会資本整備総合交付金（再開発）の減があるものの、駅前広場整備に伴う社会資本整備総合交付金（街路）の増や学校施設環境改善交付金の増などにより2億7000万円余の増、一方、都支出金では、待機児童対策としての保育所施設整備に伴う児童福祉費補助金の増などにより9億8000万円余の増となっています。
- 国の政策展開により、補助金・交付金の見直し動向があることから、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めていきます。

### 国・都支出金の状況（単位：百万円）

区分	27年度	26年度	増減額	増減率	主な増減内容
<b>国庫支出金</b>	<b>13,123</b>	<b>12,846</b>	<b>277</b>	<b>2.2</b>	
負担金	9,579	9,175	404	4.4	
（構成比）	73.0	71.4		1.6	
民生費	9,545	9,168	376	4.1	管内管外私立保育所100 保険基盤安定(国保)95 生保負担金84
衛生費	5	7	▲2	▲25.8	養育医療事業負担金
教育費	30	0	30	皆増	幼稚園・認定子ども園施設型給付費負担金
補助金	3,488	3,614	▲125	▲3.5	
（構成比）	26.6	28.1		▲1.5	
総務費	178	9	169	著増	社会保障・税番号制度システム整備・カード交付補助金170
民生費	575	924	▲350	▲37.8	臨時福祉給付金▲256 子育て世帯臨時特例給付金▲141
衛生費	35	15	20	131.4	循環型社会形成推進交付金20
土木費	2,382	2,476	▲94	▲3.8	社会資本整備（再開発）▲655 社会資本整備（街路）291
教育費	320	190	130	68.5	学校施設環境改善交付金113 国史跡整備費補助金26
委託金	56	57	▲2	▲3.0	
（構成比）	0.4	0.5		▲0.1	
総務費	1	1	▲0.1	▲15.0	中長期在留者居住地届出等事務委託金▲0.1
民生費	50	53	▲3	▲5.7	基礎年金等事務費委託金▲3
労働費	0.01	0.01	0	10.0	健康保険被保険者取扱事務費
教育費	5	4	1	35.3	特別支援教育モデル事業

区分	27年度	26年度	増減額	増減率	主な増減内容
<b>都支出金</b>	<b>10,904</b>	<b>9,919</b>	<b>985</b>	<b>9.9</b>	
負担金	3,290	3,170	120	3.8	
（構成比）	30.2	32.0		▲1.8	
民生費	3,258	3,107	151	4.9	保険基盤安定（国保）54 管内管外私立保育所50 障害児施設措置費18
衛生費	2	3	▲1	▲25.8	養育医療事業負担金▲0.8
土木費	0	60	▲60	皆減	京王線連立関連事業負担金
教育費	30	0	30	皆増	幼稚園・認定子ども園施設型給付費負担金
補助金	7,076	6,336	740	11.7	
（構成比）	64.9	63.9		1.0	
総務費	1,000	998	2	0.2	消費者行政活性化交付金1 地域人権啓発活動活性化事業補助金1
民生費	4,037	3,112	925	29.7	児童福祉費978 生活保護費▲62
衛生費	144	144	▲1	▲0.5	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金▲1
労働費	0	26	▲26	皆減	緊急雇用創出事業補助金
農業費	11	2	9	590.5	都市農業経営パワーアップ事業補助金9
商工費	19	15	4	30.2	新元気を出せ商店街事業3 観光まちづくり推進支援事業費補助金1
土木費	1,548	1,742	▲194	▲11.2	都市計画（再開発）▲324 みちまち▲312 市町村土木補助518
教育費	317	296	21	7.1	非構造部材耐震化補助58 通学路防犯設備補助7 直結給水補助▲47
委託金	538	413	125	30.2	
（構成比）	4.9	4.1		0.8	
総務費	502	380	123	32.4	国勢調査事務費委託金139
民生費	13	13	▲0.01	▲0.05	女性福祉資金貸付事業事務費委託金▲0.06
衛生費	3	2	0.3	14.6	屋外広告物許可事務費0.3
土木費	7	7	0.1	1.5	緊急輸送道路耐震化事務処理委託金0.08
教育費	13	11	1	12.3	オリンピック教育推進校事業委託金2

### 3 歳出予算の状況

歳出については、修正基本計画の初年度として、引き続き、重点プロジェクトをはじめとする基本計画事業を着実に推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組むため、「選択と集中」の視点から、限られた財源の重点配分を行いました。また、学校をはじめとする既存公共施設の老朽化に計画的に対応するほか、各種制度改正に対応する内容としています。

コストの最適化を図るため、前年度決算振返りや本年度執行状況等を重ね合わせた各事務事業の見直し・改善による財源確保や経費縮減に取り組むことで、引き続き、財政の健全性維持に努めています。

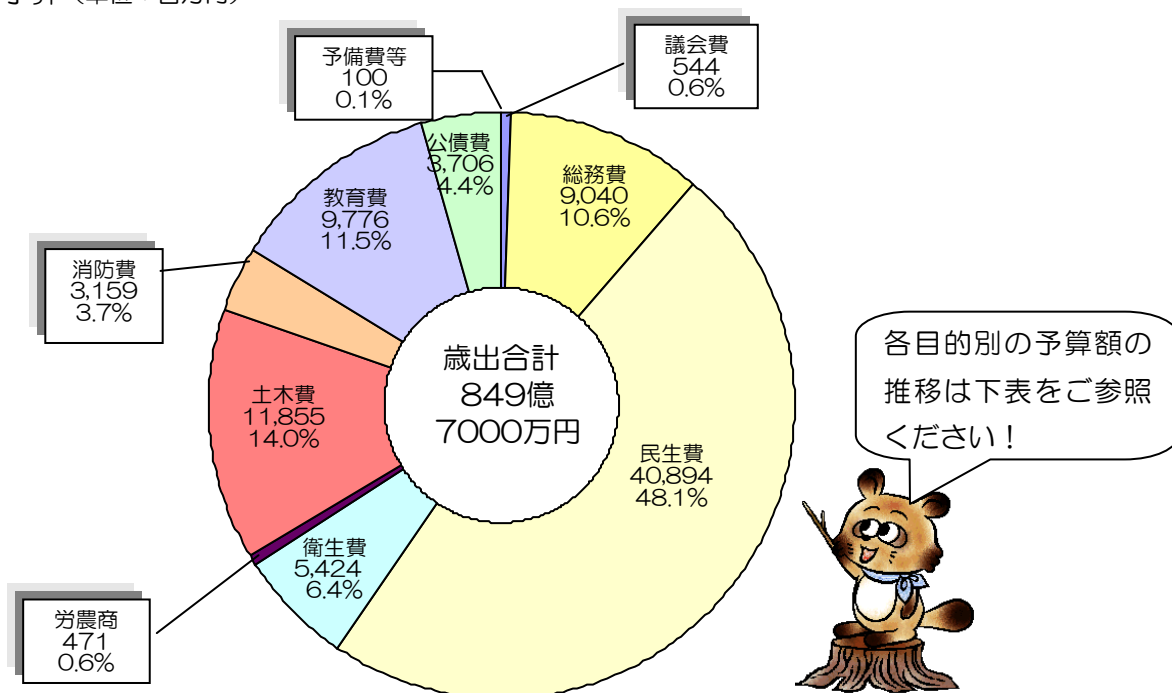
#### (1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の増加が見込まれる民生費が、前年度と比較し、24億4000万円余、6.4%の増となっています。構成比は48.1%（26年度47.6%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、駅前広場の整備などの中心市街地の街づくりに取り組む土木費が14.0%で第2位、小中学校維持保全経費を含む教育費が11.5%で第3位、退職手当などを含む総務費が10.6%で第4位、ごみ処理に要する経費を含む衛生費が6.4%で第5位となっています。

#### ① 目的別予算（単位：百万円、%）

区 分	27年度		26年度		増減額	増減率	主な増減内容	
	予算額	構成比	予算額	構成比				
合 計	84,970	100.0	80,736	100.0	4,234	5.2		
議 会 費	544	0.6	518	0.6	26	4.9	議員共済会負担金16	
総 務 費	9,040	10.6	8,649	10.7	392	4.5	マイナンバー関連事業費372、たづくり施設整備費262、国勢調査費122、市議会議員選挙費76、事務嘱託員報酬59、グリーンホール施設整備費▲140、一般職退職手当▲384	
民 生 費	40,894	48.1	38,449	47.6	2,445	6.4	民間保育所施設整備助成762、保育所運営事業費609、学童クラブ事業運営委託料343、介護特会繰出金152、国保特会繰出金148、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費▲141、ちょうふの里改修工事費▲246、臨時福祉給付金給付事業費▲256	
衛 生 費	5,424	6.4	5,105	6.3	319	6.3	クリーンセンター移転事業費147、東京たま広域資源循環組合負担金58、定期予防接種委託料40	
労 働 費	65	0.1	63	0.1	1	2.1		
農 業 費	102	0.1	83	0.1	19	22.6	都市農業経営パワーアップ事業補助金14	
商 工 費	304	0.4	315	0.4	▲12	▲3.7	観光PR事業費▲21、元気を出せ商店街補助金6、中小企業保証料負担金12	
土 木 費	11,855	14.0	11,626	14.4	229	2.0	(仮)ふるさと基金積立金(統合分)758、中心市街地駅前広場等整備費694、鉄道敷地駐輪場整備費553、区画道路等整備費532、北第1市街地再開発事業▲242、都市計画道路整備費▲347、京王線連立事業負担金▲955、南口東地区市街地再開発事業▲1,069	
消 防 費	3,159	3.7	2,793	3.5	366	13.1	消防施設用地取得費446、消防用備品購入費22、災害対策用備蓄品購入費▲19、消防事務委託金▲86	
教 育 費	9,776	11.5	8,628	10.7	1,148	13.3	小中学校施設整備費1,042、放課後遊び場対策事業費129、深大寺城跡用地買収費74、少年自然の家改修工事費▲64、体育施設整備費▲245	
公 債 費	3,706	4.4	4,406	5.5	▲700	▲15.9	元金▲638 利子▲62	
予備費等	100	0.1	100	0.1	▲0.1	▲0.1		
参 考	土木費	11,097	-	11,626	-	▲529	▲4.6	※基金の統合に係る積立金（7.5億円余）を除いた土木費

図一 目的別予算 (単位：百万円)

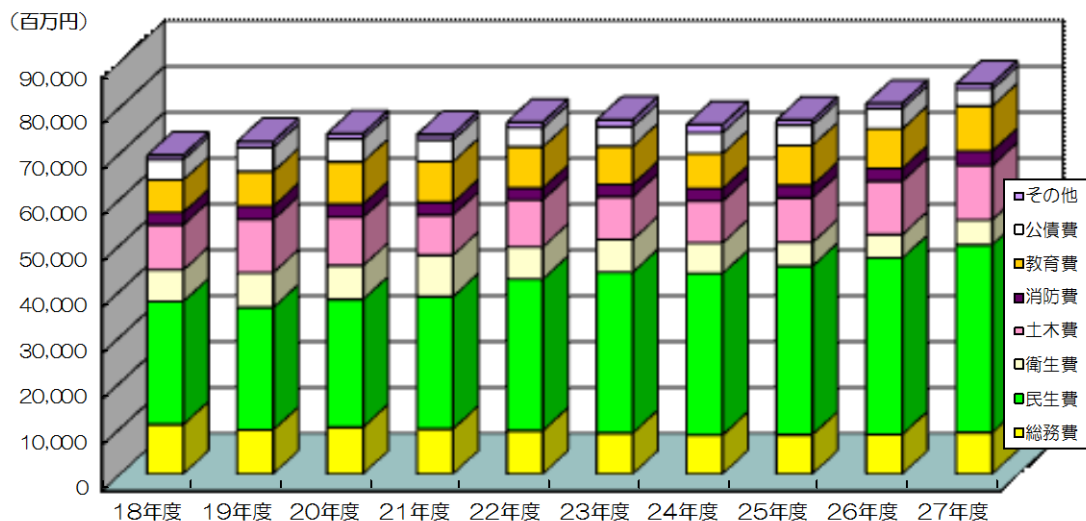


② 目的別予算の推移 (単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
合計	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970
総務費	10,792	9,606	10,205	9,821	9,455	8,928	8,494	8,573	8,649	9,040
民生費	26,819	26,673	27,877	28,841	33,046	35,053	35,226	36,750	38,449	40,894
衛生費	6,853	7,605	7,330	9,038	7,005	7,137	6,662	5,140	5,105	5,424
土木費	9,850	11,605	10,548	8,710	10,248	9,278	9,101	9,685	11,626	11,855
消防費	2,701	2,862	2,849	2,742	2,571	2,726	2,742	2,791	2,793	3,159
教育費	7,085	7,590	9,257	8,933	8,959	8,290	7,618	8,701	8,628	9,776
公債費	4,386	5,247	5,006	4,727	4,185	4,285	4,521	4,377	4,406	3,706
その他	964	1,222	1,068	1,118	1,162	1,453	1,766	1,093	1,080	1,115

(参考) 総務費/民生費/衛生費/土木費/教育費の構成比の推移 ※27年度当初予算の構成比の大きい順で掲載

目的別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
民生費	38.6%	36.8%	37.6%	39.0%	43.1%	45.4%	46.3%	47.7%	47.6%	48.1%
土木費	14.2%	16.0%	14.2%	11.8%	13.4%	12.0%	12.0%	12.6%	14.4%	14.0%
教育費	10.2%	10.5%	12.5%	12.1%	11.7%	10.7%	10.0%	11.3%	10.7%	11.5%
総務費	15.5%	13.3%	13.8%	13.3%	12.3%	11.6%	11.2%	11.1%	10.7%	10.6%
衛生費	9.9%	10.5%	9.9%	12.2%	9.1%	9.3%	8.8%	6.7%	6.3%	6.4%



## (2) 市民1人当たりの各目的別予算額

平成27年度における予算総額849億7000万円を人口224,191人（平成27年1月1日現在）で割ると市民1人当たりの予算額は379,007円になります。  
各目的別の予算額を人口で割ると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。



**議会費 2,425 円**

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



**総務費 40,323 円**

全般的事務、徴税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



**民生費 182,409 円**

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



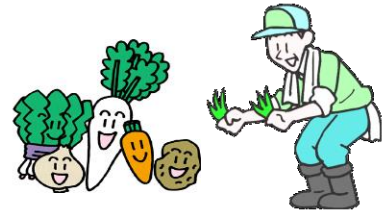
**衛生費 24,195 円**

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



**労働費 289 円**

障害者雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



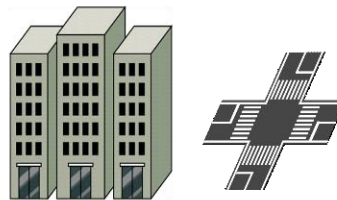
**農業費 456 円**

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



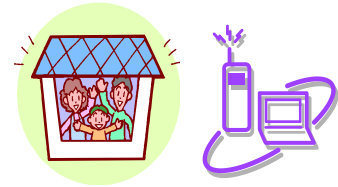
**商工費 1,355 円**

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



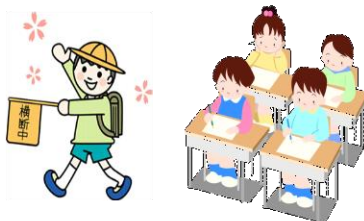
**土木費 52,880 円**

道路整備、中心市街地の街づくり、公園整備、住宅対策にかかる経費を計上しています。



**消防費 14,091 円**

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



**教育費 43,606 円**

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



**公債費 16,532 円**

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

※予備費等は除く

### (3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、義務的経費は公債費の減により減となりましたが、消費的経費は学童クラブ費など物件費の増、投資的経費は小中学校施設整備費の増などにより増となっています。なお、その他の経費の積立金には、地球環境保全基金と緑の保全基金の統合にかかる7億5000万円余を計上しています。

- 1 義務的経費<sup>1</sup>は、扶助費において管内・管外私立保育所運営事業費などの増要因があり、前年度と比較して4.3%の増となります。一方、公債費においては、住民税等減税補填債の償還終了の減要因があり、義務的経費総体では0.1%の減となっています。
- 2 消費的経費<sup>2</sup>は、物件費が学童クラブ費の増などで9.1%の増、補助費等が民間保育所整備助成費の増などで9.7%の増、維持補修費が14.8%の増となり、消費的経費総体で9.5%の増となっています。
- 3 投資的経費<sup>3</sup>は、小中学校施設整備費、中心市街地駅前広場等整備費、鉄道敷地駐輪場整備費などの増要因があり、4.6%の増となっています。

※投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

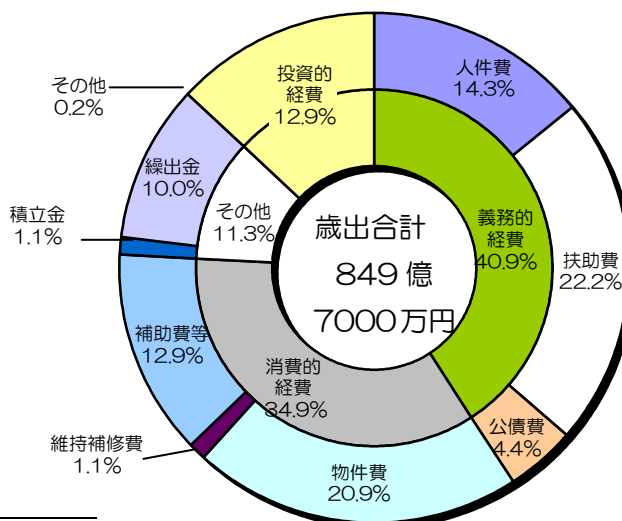
#### ① 性質別予算の状況 (単位：百万円, %)

区分	27年度		26年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	84,970	100.0	80,736	100.0	4,234	5.2	
義務的経費	34,734	40.9	34,783	43.2	▲ 49	▲ 0.1	
人件費	12,123	14.3	12,251	15.2	▲ 128	▲ 1.0	退職手当等の減
扶助費	18,904	22.2	18,126	22.5	778	4.3	保育所運営事業費等の増
公債費	3,706	4.4	4,406	5.5	▲ 700	▲ 15.9	住民税等減税補てん償元金等の減
消費的経費	29,663	34.9	27,084	33.5	2,579	9.5	
物件費	17,745	20.9	16,262	20.1	1,483	9.1	学童クラブ費等の増
維持補修費	930	1.1	810	1.0	120	14.8	保育園維持補修費等の増
補助費等	10,989	12.9	10,013	12.4	976	9.7	保育所整備助成費等の増
その他経費	9,580	11.3	8,355	10.3	1,225	14.7	
積立金	937	1.1	143	0.2	794	557.1	基金統合に係る積立金等の増
繰出金	8,530	10.0	8,097	10.0	432	5.3	国保持会繰出金等の増
その他	113	0.2	115	0.1	▲ 2	▲ 1.7	
投資的経費	10,994	12.9	10,514	13.0	479	4.6	小中学校施設整備費等の増

※性質別経費の把握は、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。

※表示単位未満四捨五入をしています。



<sup>1</sup> 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

<sup>2</sup> 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

<sup>3</sup> 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。

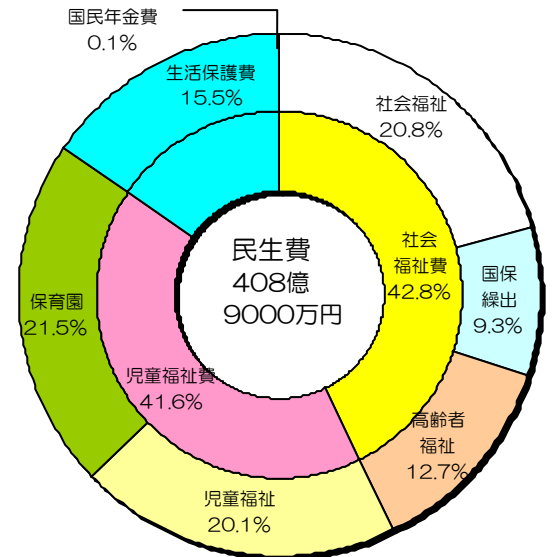
## (4) 主な予算科目等の状況

### ア 民生費

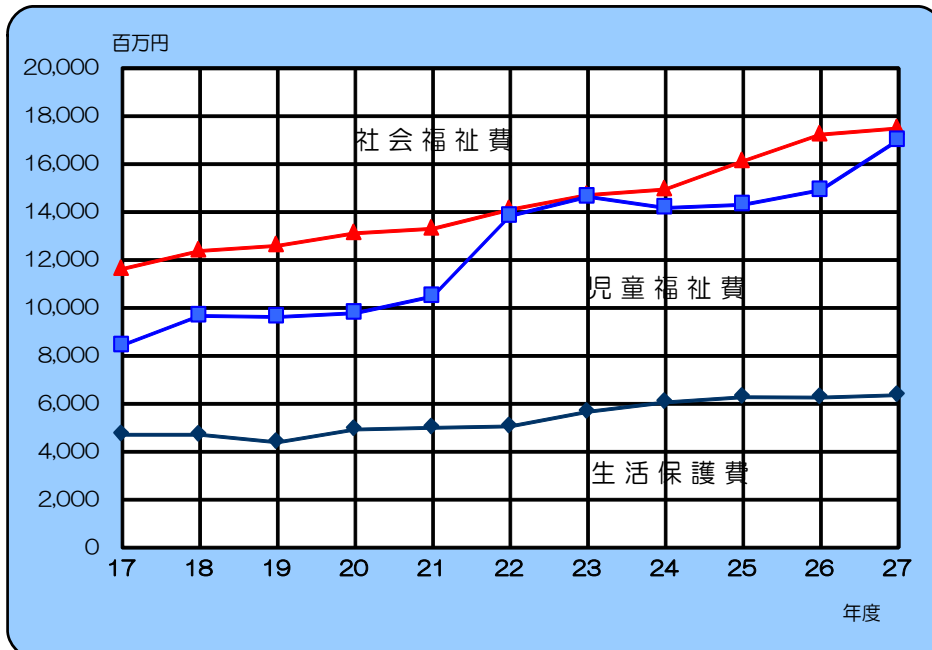
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 平成27年度の民生費の総額は408億9000万円余で、前年度と比較して24億4000万円余、6.4%の増となっています。この増要因は、民間保育所の施設整備助成費や運営委託料、学童クラブ運営委託料の増などによるものです。
- 3 民生費の内容では、障害者、高齢者、母子福祉等の社会福祉費が42.8%を占め、次いで児童福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

#### ① 民生費の状況 (単位：百万円)

区 分	27年度		26年度	増減額
民生費計	40,894	100.0%	38,449	2,445
社会福祉費	17,491	42.8%	17,231	259
社会福祉施策等	8,520	20.8%	8,624	▲ 104
国民健康保険繰出金	3,789	9.3%	3,641	149
高齢者福祉費	5,182	12.7%	4,967	215
うち介護保険繰出金	2,093	5.1%	1,942	152
うち後期高齢者繰出金	2,106	5.2%	2,035	72
児童福祉費	16,998	41.6%	14,910	2,088
児童福祉施策費	8,220	20.1%	7,851	369
保育関係費	8,778	21.5%	7,059	1,719
生活保護費	6,362	15.5%	6,267	95
国民年金費	43	0.1%	40	3



#### ② 民生費の推移 (単位：百万円)



## 参考 社会保障関係経費の推移

民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・老人保健・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

### 生活保護費の推移

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生活保護費(千円)	5,059,587	5,486,057	5,771,644	5,841,835	5,860,620	5,972,736
(増減率)	9.5	8.4	5.2	1.2	0.3	1.9
被保護者数(人)	2,487	2,729	2,877	2,905	2,884	2,865
(増減率)	8.5	9.7	5.4	1.0	▲0.7	▲0.7

※1 生活保護費：生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額  
（22～25年度は決算額、26年度は当初予算額）

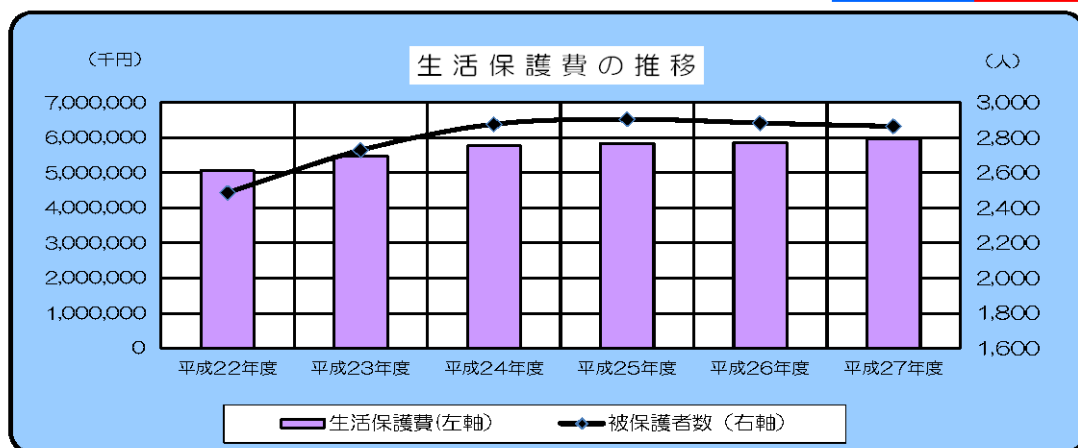
※2 被保護者数：年間延べ人数／12月で算出  
（26年度：12月末までの9ヵ月間の平均 27年度：26年12月末現在的人数）

※3 平成21年度から開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。

前年度比較  
112,116

26年度見込額  
5,896,620

見込額との比較  
76,116



### 障害者福祉費の推移

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
心身障害者福祉費(千円)	1,243,682	1,296,633	1,387,079	1,461,958	1,348,911	1,254,915
(増減率)	6.3	4.3	7.0	5.4	▲7.7	▲7.0
自立支援福祉サービス費(千円)	2,198,824	2,486,506	3,043,774	3,304,688	3,430,748	3,590,328
(増減率)	14.4	13.1	22.4	8.6	3.8	4.7
合計(千円)	3,442,506	3,783,139	4,430,853	4,766,647	4,779,659	4,845,243

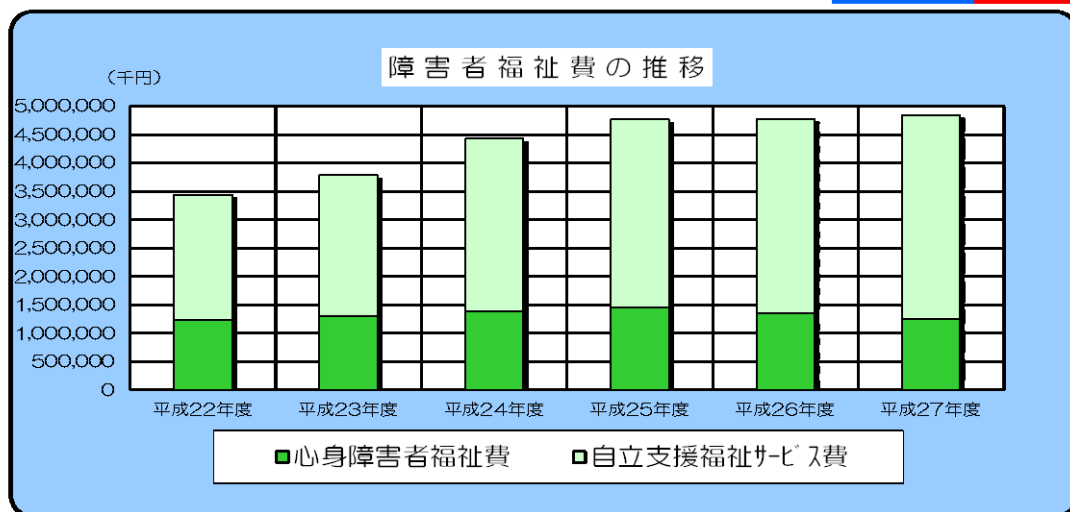
※1 自立支援制度：18年度から支援費制度に代わり導入

※2 22～25年度は決算額、26年度は当初予算額

前年度比較  
65,584

26年度見込額  
4,906,952

見込額との比較  
▲61,709

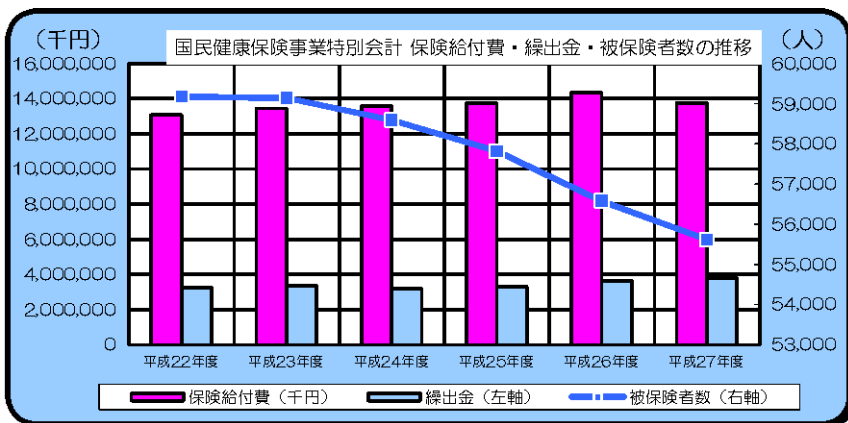


## 国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保険給付費(千円)	13,072,365	13,453,445	13,575,793	13,749,881	14,347,985	13,747,944
(増減率)	2.1	2.9	0.9	1.3	4.3	▲4.2
繰出金(千円)	3,256,217	3,335,710	3,181,675	3,328,006	3,640,978	3,789,410
(増減率)	55.4	2.4	▲4.6	4.6	9.4	4.1
被保険者数(人)	59,178	59,141	58,590	57,819	56,573	55,617
(増減率)	0.3	▲0.1	▲0.9	▲1.3	▲2.2	▲1.7

※1 被保険者数：各年度4月～3月の年度平均値(26・27年度は見込)

※2 22～25年度は決算額、26年度は当初予算額



繰出金前年度比較  
148,432

26年度見込額 見込額との比較  
3,698,681 90,729

<参考>うち財源補てん繰出金

26年度当初予算	27年度当初予算
2,804,168	2,753,799

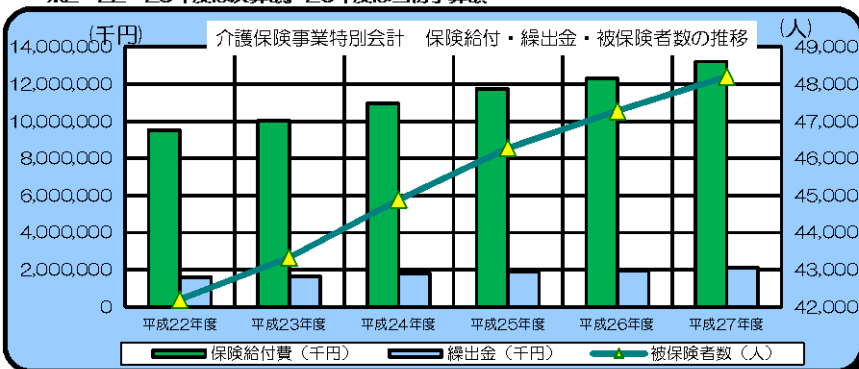
▲50,369

## 介護保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保険給付費(千円)	9,535,905	10,064,633	10,956,845	11,753,267	12,316,000	13,222,000
(増減率)	6.6	5.5	8.9	7.3	4.8	7.4
繰出金(千円)	1,604,106	1,673,374	1,808,761	1,895,037	1,941,591	2,093,290
(増減率)	3.1	4.3	8.1	4.8	2.5	7.8
被保険者数(人)	42,196	43,328	44,894	46,279	47,279	48,205
(増減率)	1.1	2.7	3.6	3.1	2.2	2.0

※1 被保険者数：各年度未人数 26年度は12月末人数 27年度は見込数

※2 22～25年度は決算額、26年度は当初予算額



繰出金前年度比較  
151,699

26年度見込額 見込額との比較  
1,989,038 104,252

## 老人保健・後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

老人保健	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	医療給付費等(千円)	2,043					
(増減率)	▲59.7						
繰出金(千円)	0						
(増減率)	▲100.0						
後期高齢	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	広域連合納付金(千円)	3,302,402	3,485,769	3,784,380	3,833,813	4,297,232	4,450,522
(増減率)	8.6	5.6	8.6	1.3	12.1	3.6	
繰出金(千円)	1,672,511	1,764,474	1,900,676	1,892,700	2,034,601	2,106,325	
(増減率)	13.4	5.5	7.7	▲0.4	7.5	3.5	

※1 老人保健：後期高齢者医療制度に変更のため、21、22年度は過誤調整分等を計上

(平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止)

※2 22～25年度は決算額、26年度は当初予算額

繰出金前年度比較  
71,724

26年度見込額 見込額との比較  
1,987,458 118,867